

さ さ き たか お  
佐 々 木 隆 生

学位の種類 博士(経済学)  
学位記番号 経第45号  
学位授与年月日 平成6年3月10日  
学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位論文題目 国際資本移動の政治経済学

論文審査委員 (主査)

教授 村岡俊三 教授 青木國彦  
教授 田中素香

## 論文内容の要旨

1980年代から国際資本移動は急速に拡大した。このような資本移動の拡大は、それ以前の世界経済に占める国際資本移動の位置を根本的に変えるものであった。1970年代からはじまった世界経済の歴史的な構造変化は、こうして新しい段階に入ったといえる。だが、国際資本移動に関する理論的研究の蓄積は余りに少なく、国際経済理論に関しては依然国際貿易が中心をなし、他方国際金融論では、卒然と世界的な資本市場の統合が前提されている。実践的には、国際貿易、国際金融と異なって、これを追跡し適切な政策を提示すべき国際機関も各国所轄官庁もない状態にある。

現代の主要な事実に対する接近が経済学において十分行われていない原因は、経験科学としての経済学の特質にもよっている。だが現実の経済社会は、大量の反復的現象を生み出す市場社会のみではなく、歴史的構造を有する非市場経済社会と市場社会との結合体として存在する。しかも、市場社会は普遍的であるが故に、世界市場においてはじめて完結するが、世界市場は、種々の異なる国民的地方的経済社会をもって構成されている。したがって、経済学は歴史的な世界経済の構造の現実を「様式化された事実」として理論模型に組み込み、かつ模型から明らかな経済的諸法則と歴史的で世界的な経済社会の構造との相互作用を通して現実に接近し、適切な政策への理論的基礎を与えなければならない。このような基本的立場から資本移動が支配的事実となる世界経済に対する有効な経済理論を提起するのが本研究の目的をなす。研究は3部からなる。第1部では、国際経済

理論から資本移動を排除する礎石を築いた古典派国際資本移動論の検討から、資本移動理論の立ち遅れの端緒をさぐり、第2部では、世界経済の歴史的構造の中での資本移動を研究し、それが理論に与える課題を明確にし、第3部では現代の事実と学説史並びに歴史的事実をふまえた上で現代資本移動論の基本模型分析を行い、その限界を明らかにするところから今後の資本移動論の課題を展望する。

## 第1部 古典派国際資本移動論の基本構成

資本移動は、市場経済の普遍性、世界性を体現するカテゴリーである。このことは古典派経済学がすでに認識していた。すなわち、アダム・スミス以来、1) 利潤率は資本蓄積の進行にしたがって低落するという認識から、2) 利潤率の国際的相異が国際間に生じ、資本の国際間移動が起こるという知見を示していた。これが体系だてられるのはリカードゥにおいてであるが、彼は、一方では産業発展と自由貿易とが蓄積の進行した国の利潤率低落を抑止すると把握し、他方資本流出は資本輸出国を衰退させると認識していた。ミルとマルクスは、これに対し資本移動自体が利潤率低落を阻止し、かつ資本移動が自由貿易とともに世界市場を拡大し産業資本蓄積の制限を解除すると認識していた。だが、このような理論体系の発展にもかかわらず、資本移動論の基本的課題は遺されるにいたった。その第1は、資本主義発展と利潤率低落の関係が不確実となり、利潤率の国際的相異の根拠が不明となったことにある。第2は、利子理論の未確立から貸付資本の国際移動についての分析が放置されたことである。第3は、資本の国際移動と国際分業形成にともなう国内資本移動とを関連させ、資本移動のある世界での資本の配分法則とその結果を明らかにすることである。

## 第2部 国際資本移動と世界市場の歴史的構造

自由主義段階のイギリス資本移動は、1) イギリス資本が貸付資本形態で、主に非資本主義的農業地域に外延的に移動し、そこでインフラストラクチャーを整備し、世界市場を拡大して産業資本の蓄積制限を解除したこと、2) 資本移動からの利得は単なる発展度の相異に基づく利潤率の相異ではなく経済社会の歴史的構造と結合した前期的収奪にも基づいていたこと、3) イギリス国内での産業と金融の「裂け目」は、資本移動を媒介にしたと産業資本と貸付資本の相互利益に結果する分業の反映であったことを示している。帝国主義段階になると、この様相は変化し、イギリス資本輸出についてみれば、1) 種々の独占の形成と世界市場における列強の寡占的支配・競争関係から、独占的高利潤を獲得しうる領域への投資の集中が展開し、2) 投資受け入れ国での生産を直接把握する投資増大への傾向が生じ、3) 投資国の金融的寄生の結果、産業と金融の分業が破壊されていく傾向が生じた。これらのことを検出した上で資本移動論と関係づけるならば、自由主義段階の資本移動が古典派資本移動論の課題が歴史的世界市場を反映するものであったこと、さらに帝国主義段階の資本移動が独占や寄生性についての分析を資本移動論に課すとともに、古典派の遺した課題が未解決なしかも本質的課題であることを示した、とすることができよう。

## 第3部 国際資本移動の基本模型

第1次大戦後、資本移動は停滞期に入る。戦後国際経済関係の再編は、一方ではそれが自由・無

差別・多角主義的世界市場を産み直接投資の拡大に水路を開くが、他方ではケインズ的世界經濟管理に基づくものであったが故に、資本移動をも管理するものであった。しかし、アメリカの貯蓄—投資の不均衡の拡大や変動相場制の導入、国際分業構造の変化や成長の極の移動とともに、資本移動規制緩和が生じ、資本移動は急性的に拡大することになった。そして、それは同時に資本移動が支配的事実になった世界經濟管理をどのようにするのかという問題を浮上させるに至った。

このような現代の事実をみれば、一方ではマクロ的な世界經濟拡大均衡という政策的な課題から資本移動論研究が求められていること、他方同時に、古典派の遺した課題や帝国主義段階に生じた金融的寄生の問題が現代的課題として基底にあることが明らかとなる。そこで、まず現代の事実を考慮しながらリカード型国際価値模型のインプリケーションを再吟味する。労働価値説の理論的吟味と支配的事実の検討の結果、国際価値論模型の出発点は、労働の質の国民的相異を基礎とすることが導かれる。そこで、これまでの新古典派、マルクス派とは意味を異にする「修正されたりカード型」を確立し、そこで利潤率の国際的相異を生み出す根拠と国際資本移動を含む資本配分を分析する。まず各国平均利潤の水準を決定する条件を根岸隆のリカード型解釈を基礎に明らかにした上で、世界市場価格が比較生産費原理から成立する場合を分析する。すると、利潤率が世界市場価格の従属変数となり、各国国内の生産部門間に利潤率の相異が生じることが明らかとなる。他方、資本移動には、主体的客体的制約条件が存在する。キンドルバーガーとレーニンが明らかにしたこの制約条件を模型に組み込むと、労働の質の低い国からの資本移動と労働の質の高い国の比較優位部門からの資本移動は生じないことが導かれる。この結果、労働の質、つまり生産性の高い国の比較劣位部門から、生産性の低い国の比較優位部門に向かって、労働の質がある程度低くても現地資本に対して競争上優位に立ちうる場合、しかも国内比較優位部門に国内移動するよりも外国に資本を輸出した方が有利な場合に、産業資本の輸出が生じることが理論的に明らかとなる。これは村岡俊三の仮説に一致する。さらに、資本移動が生じうる場合に、資本配分の市場での均衡とマクロ的な均衡との間に緊張関係があることが展望される。こうして、1) 平均利潤率を規定する変数が基本的に明らかにされるとともに、2) 国際資本移動が産業資本輸出の形態では非対照的で、しかも狭い範囲でしか生じないこと、したがって利潤率の均等化は生じないこと、3) 經濟均衡が内生的に安定的に達せられる為の条件は極めて厳しいことが明らかとなる。なお、この分析は、純粋労働価値模型に基づいて得られたものであるが、種々の場合に拡張した場合にも有効であり、しかも資本財を導入した模型でも大きな修正は必要とされない。そして、これらの分析結果は、利潤率の国際的相異、各国各生産部門への資本配分、經濟均衡が相互に関連していることを示すとともに、そうした相互の関係をより「様式化された事実」にふさわしい分析の中で説明するために、成長を展望した動学的分析が、さらにまた長期貸付資本移動を射程に入れた分析が今後の課題となることを指示することになる。経済学は国際関係を視野に入れた成長論、長期信用論及び利子論などの分野でのパイオニア・ワークを必要としているのである。

# 論文審査結果の要旨

## I

本論文は、国際資本移動についての学説の検討、歴史的事実をふまえ、1980年代から急速に拡大した国際資本移動、とりわけ対外直接投資に関する基礎理論を構築することを目指したものである。論文は序章と3部7章からなる。

序章では、国際投資が現代の世界市場で支配的な事実になっているにもかかわらず、また、資本が利潤率、利子率などの差異があれば容易に国際間を移動することが、古典派経済学以来、普遍的に認められてきたにもかかわらず、これまで国際資本移動に関する研究が少なかったし、また現在でも意外に少ないことが指摘され、このことについての筆者の見解が述べられる。筆者によると、これは、経験科学としての経済学が非市場社会と市場社会との結合の歴史的構造への接近にさいして弱点をもっていたこと、および、これまでの経済学が自立的な国民経済体を想定して理論を構築し、世界経済に関する理論構築を怠ってきたこと、に起因する。そこで筆者は、こうした認識にもとづいて、学説の検討、第2次大戦までの資本移動の実証研究、および国際資本移動の基礎理論の構築、という本論文の3つの主題を提示する。

第1部では、古典派経済学における国際資本移動論が、A. スミス（第1章）、D. リカードウ（第2章）J. S. ミルとK. マルクス（第3章）、の順に検討される。筆者はここで、彼らは国際資本移動の存在を明確に認識しており、論述に精粗はあるが何れもそれを利潤率の傾向的低落との関連で分析しようとしていたことを明らかにするとともに、彼らの分析は、一方では自由主義的世界経済の構造を反映しているが、他方では自身の理論の限界から、自らが提起しながら踏み込むことのなかった、①国際間における利潤率の相違を規定する諸事情、②長期利子理論を含む貸付資本移動の理論、③資本移動を含む国際分業論の構築、等々の諸課題の解明を後世に残すものであった、としている。

第2部では、筆者は、世界経済の歴史的構造のなかで国際資本移動を検討し、それが理論に与える課題を明確にしようとしている。先ず第4章では、古典派資本移動論の素材となった自由主義段階のイギリスの資本移動を一次資料にもとづいて綿密に分析し、この段階のイギリスの対外投資は、この時期に顕著になった、同国の「産業と金融の裂け目」によって規定される、過剰貯蓄のはけ口であり、かつ非資本主義的領域の前期的収奪を目指したものであった、とする。そして、このことと関連して、筆者は、ミルやマルクスの世界市場認識は概ね妥当なものであったが、しかし彼らの理論には限界があってこの点を理論化するに至らなかった、としている。続く第5章では、古典的帝国主義段階のイギリスの資本輸出の分析が行われる。筆者はここで、この歴史的段階のイギリス資本主義には以前とは異なった蓄積基盤が形成されたことを明らかにし、それが対外直接投資の増大傾向をもたらしたこと、また、独占と投資収益がもたらす投資国の寄生性が新たに国際資本移動（論）に追加されたことを指摘するとともに、こうしたことから、古典派経済学が遺した課題がこ

の段階に至ってより普遍的な意義をもつようになったが、にもかかわらず、同時代の議論は理論的には見るべき成果をあげていない、としている。

第3部は第1部、第2部の展開をふまえて、筆者の理論構築を試みた部分であり、本論文の中心的部分である。先ず導入部である第6章では、第2次大戦後の世界経済の趨勢をスケッチしたうえで、国際資本移動を含む国際分業モデルの構築が現在の国際経済・世界市場の分析には不可欠であることを指摘し、ついに第7章では、これまでの労働価値論にもとづく国際価値論に代わる筆者独自の、労働と経営の質の国際間の相違を明示した「修正されたりカードウ・モデル」を提示し、それにもとづいて、自由な世界市場においては各国の諸資本がどのように配分されるのかを分析するなかで国際資本移動論に接近することができる、とする。具体的にいうと、①貿易のみが存在する世界で国際間で利潤率の相違が生じる諸条件を明らかにしたうえで、②キンドルバーガーやレーニンによって指摘された国際資本移動を制約する諸条件を上記の「モデル」との関連で考察して、国際的な資本移動が生じるのは特定の産業に限定されていること、③国際資本移動はいわゆる先進国と後進国とでは非対称的であること、④国際資本移動は現行の国際分業をさらに推し進める効果をもつのであるが、しかし世界的なスケールでの単一の利潤率の形成をもたらすものではないこと、等を論証する。さらに、⑤上記の議論は資本財を導入したモデルや寡占や非貿易財を導入したモデルにも拡張しうる、としている。

そして、最後に、改めて国際資本移動論が今後取り組むべき課題を提示して本論文を結んでいる。

## II

国際資本移動は外国貿易と並ぶ国際経済関係の重要なカテゴリーであり、それゆえそれは各時代の各国の国際経済関係や世界経済の実態を分析する場合には必ず関説されてきたのであるが、その理論的な研究は、外国貿易論が彫琢されたのとは対照的に、放置されてきたといつてよい。これには種々なる理由があり、本論文の筆者も言及しているようにそのこと自体がひとつの主題となりうるものであるが、それは措くとして、現代はかつてないほどその国際資本移動の重要性が高まっているのであって、これの理論的研究の必要性はいまや喫緊のものとなっている。本論文は、こうした時代の要請に応える、国際資本移動に関する数少ない本格的な体系的研究であり、その斬新な視覚と緻密な行論はこの方面の研究に寄与するところのきわめて大きい成果である、ということができる。

個々の部分についての本論文の独自性をあげるならば、次の通りである。

- (1) 筆者は、古典派経済学が国際資本移動の事実を認識していながらそれを取り上げていないことに問題を解明する糸口があるのではないかとし、古典派経済学の資本移動に関する言及を探索しこれに詳細な検討を加えるのであるが、この着想はきわめて卓抜であり、かつその展開も鋭いものがある。これまでの研究史においては類似の研究がなかったことに鑑み、この点は高く評価することができる。この部分の筆者の研究は、その細部についてはなお検討の余地があるとはいえ、

古典派の国際資本移動の取扱いという未開拓な部分を解明した功績をもつというだけでなく、この面から古典派経済学の特質を照らし出すことにもなっている、ということができる。

(2) 筆者は、自由主義段階と古典的帝国主義段階のイギリス資本輸出の段階的な差異は、それぞれの時期の世界経済の構造とそのなかでのイギリス経済の位置、ないしイギリスが入った国際分業関係のあり方に求められるとして、このことを豊富な資料を駆使して克明に分析・実証し、前者の特質は非資本主義的領域に対する貸付資本体系での資本輸出、後者のそれは独占的高利潤を期待できる地域に対し金融的に寄生する資本輸出である、と定式化しているが、この実証研究はきわめて優れたものであり、定式化も説得力をもつ。更に筆者は、この実証研究の成果と同時代の国際資本移動論(=資本輸出論)との関連に目を向け、同時代の論調は、一方では、上記したそれぞれの時代の支配的な事実を反映しているが、他方では、それらはいずれも「世界経済論の欠如」でもいうべき弱点をもっていたために、国際資本移動に関説するものの、それに固有な論点を深めるといふ点では不十分なものであったのであり、このことはとりわけ古典的帝国主義段階の資本輸出論についていえるのではないかと、としているが、これは傾聴すべき見解である。

(3) 筆者は、各国の労働と経営の質の相違を重視した独自の「修正されたりカードウ・モデル」を提起し、それにもとづいて、対外直接投資を惹起する内外利潤率の相違を諸商品の世界市場価格と各国別の価格(比較生産費原理によって規定される)との関連で措定し、その延長線上に対外直接投資論を構想・展開する。そこから筆者は、先進諸国の比較劣位部門において対外直接投資の可能性を見いだすとともに、併せて対外直接投資の制約条件(反面では促進する条件といつてよい)、等々に言及する。比較生産費原理の基礎に対外直接投資論を展望すること自体は必ずしも筆者の創見ではなく、すでに若干の先駆的な試みがあるが、それらには種々の点で限界があった。本論文のこの部分の独自性は、そうした先駆的な試みの限界を筆者なりに乗り越え、それらに関説していない問題群を掘り起こし、もって対外直接投資論の内容と外延を明確にしえたことに、求められる。むろん、本論文のこの部分の個々の展開のなかにはもっと掘り下げるべき論点があることは事実であるが、それらは筆者の今後の課題であって、そのことは筆者自身も承知している。その点を措くならば、この分野の研究の現状に鑑み、本論文のこの部分での筆者の試みは、モデルの斬新性や展開の鋭さ、等もさることながら、この分野の今後の研究のひとつの方向を提示する業績として高く評価できるものである。

以上、審査するところにより、本論文は経済学博士の称号を授与するに値する論文である、と認定する。